

IV. 派遣議員団としての所見

今回、派遣議員団が訪問した東アフリカ地域2か国（ケニア共和国及びルワンダ共和国）は、両国ともに政治・社会状況が比較的安定している中、経済成長も堅調に推移している。ただし、ケニアの一人当たりGNIは約1,440米ドル、ルワンダは約720米ドルであり、世界銀行によれば、ケニアは低中所得国、ルワンダは低所得国に分類される。このため、ケニア政府は2030年までに、ルワンダ政府は2020年までに、それぞれ中所得国となることを国家目標として掲げている。

ケニアの人口規模は約5,000万人であり、我が国としても成長の余地が大きいフロンティアとして引き続き関係を深めていく必要がある。また、ルワンダは人口が約1,200万人と小規模であるものの、1994年の大虐殺の悲劇を乗り越え奇跡的な復興を果たしており、小国ゆえのフットワークのよい政策運営から我が国が得る示唆も少なくない。派遣団としては、両国に対する開発協力とともに、議員外交等を通じた友好関係を強化していく必要性を再認識した。

こうした中、我が国の一般会計ODA予算（当初ベース）は、2018年度で5,538億円と、国の財政が厳しい中であっても3年連続の増加となった。ただし、ODA予算は、1997年度の1兆1,687億円をピークとして、約2分の1の規模にまで縮小している。現在の財政状況が続く限り、ODA予算の大幅な増加を期待することは困難であるかもしれないが、来年度以降についても、少なくとも前年度比でマイナスとならないよう着実な計上が望まれる。

このような厳しい予算制約の下にある我が国のODAについて、これまで以上に効率的かつ戦略的に実施していく必要があることは言うまでもないが、今般の派遣において改めて認識したのは、アフリカにおける中国のプレゼンスの増大である。中国政府首脳は積極的にアフリカを訪問し、豊富な資金力と迅速な意志決定を背景にインフラ整備を中心とした大規模な支援事業を実施している。今回訪問したケニア及びルワンダの両国政府からは、中国を含む多様な国からの支援が必要である旨の見解とともに、中国に対する債務不履行を理由としてスリランカが港湾の運営権を中国に実質譲渡することとなった問題についての懸念も示された。

我が国としては、中国による支援の量的な拡大を前提としつつ、日本でなければなし得ない支援、すなわち、高い技術力を裏付けとするインフラ整備や、各国政府・住民の真のニーズを踏まえたきめ細かな人材育成等を継続していくことが、我が国の開発協力が更に高い評価を得るために不可欠であると考えます。

こうした観点から、今回のケニア及びルワンダにおける視察及び意見交換等を踏まえた派遣団の所見は、以下のとおりである。

1. 質の高いインフラの整備

インフラ整備に関しては、両国政府から、我が国の支援を評価する旨の認識が示された。具体的には、「日本のプロジェクトの特徴は、効率性とともプロセスを重視しショートカットがないこと」(ケニア港湾公社)、「日本の支援の特徴は集中してボトルネックを解消してくれること」(ケニア・インフラ省)、「日本の支援は長期的視点に立ちプロジェクトを慎重に選ぶこと。オープンでありタイトでないこと。ルワンダ企業に技術移転がなされること」(ルワンダ・インフラ大臣)等の評価が示された。

これらは、これまでの我が国の長年にわたる着実な取組の成果であると考え。以下、多岐にわたるインフラ整備について、分野ごとに整理する。

(1) アフリカにおける物流のボトルネックの解消

東アフリカ地域には北部回廊、中央回廊など複数国・地域にまたがる幹線道路が存在し、とりわけ内陸国にとって経済の動脈となっている。しかしながら、幹線道路は長年にわたり適切な維持管理がなされなかったり、老朽化が進行していたりしており、経済発展に伴う物流の増加に対応できない箇所も少なくない。ボトルネックとなっている物流経路を適切に整備するとともに、必要な改修・維持管理を支援することは喫緊の課題である。

今回、派遣団が視察したケニアの「モンバサ港開発計画」及び「モンバサ港周辺道路開発計画」は、その恩恵がケニアのみならずウガンダやルワンダなど東アフリカの内陸国にも及ぶ事業である。モンバサ港整備については、技術水準の高い日本企業の努力により順調に進捗するとともに、現地雇用にも貢献するなど高い評価が得られている。モンバサ港の周辺道路開発計画は、北部回廊の入口であるモンバサ港からの物流のボトルネックを解消するほか、モンバサ港と経済特区が結びつくことによる相乗効果も期待されることである。

また、ルワンダにおいて視察した「ルスモカヨンザ区間道路改良計画」及び「ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画」は、タンザニアのダルエスサラーム港からビクトリア湖の南側を回り、ルスモ橋を含む国境を通過し首都キガリに至る中央回廊のうち、ルスモ国境及びルワンダ側におけるボトルネックの解消に資するものである。現地においては日本の支援による道路は耐用性が高いとの評価も聞かれた。内陸国であるルワンダの物価は輸送費の占める割合が高く、国境手続を含む物流の効率化は相対的に割高な物価の引下げを通じて住民に利益をもたらす得るものと考え。

(2) 大都市における交通環境の改善

派遣団が訪れたケニアの首都ナイロビは、かつての日本や他の新興国の大都市がそうであるように、経済成長に伴う車両の通行量増加に既存の道路網が対応できず、とりわけ朝夕のラッシュ時の慢性的な渋滞が深刻となっている。大都市における交通渋滞は、人々が仕事や余暇として使える時間のロス、燃料の浪費、交通事故、大

気汚染など様々な経済的・社会的損失をもたらすものである。

今回、派遣団が視察したナイロビにおける「ウゴンゴ道路拡幅計画」は市内の中心部と市西部を結ぶウゴンゴ道路の一部区間を2車線から4車線に拡幅するものであり、また、「ナイロビ西部環状道路建設計画」はナイロビ市において分断されている未接続道路の整備を支援するものであった。これらはいずれも渋滞をもたらす負の影響の緩和に資するものである。

大都市の渋滞は他の多くの国においても同様に深刻であり、交通システムの改善は、道路の整備のみならず、信号システム等の改善や公共交通の整備など多様な観点から我が国の技術や経験が活用できる分野として、引き続き積極的に貢献していく必要があると考える。

(3) 安定的な電力供給の確保

ケニア及びルワンダにおいては、経済成長に伴う電力需要の増加に見合った供給が逼迫ないしそのおそれがあり、今後の経済発展を阻害する可能性がある。安定した電力供給は国民生活及び全ての産業の根幹となるものであり、電源開発及び送配電網の効率化は共通の課題となっている。

ケニアにおける電力供給は、発電設備容量2,340MWのうち、地熱が652MW(約28%)とされている(2017年)。東アフリカの大地溝帯が位置するケニアでは、大規模な地熱ポテンシャルが確認されている。地熱発電は化石燃料を用いないため温室効果ガスの排出量が少なく、また、天候に左右されずに安定的な発電が可能であり、ケニアにおける重要なベースロード電源となっている。今回視察したオルカリアにおける地熱発電事業の発電容量は756MW(未完工の発電所を含む)であり、我が国が官民含めて関与している発電所の容量の約85%(646MW)を占めている。こうした分野においては、地熱発電用タービンなど高い技術力を誇る我が国が引き続き重要な役割を果たしていくことが期待される。

また、ルワンダにおける「第二次変電及び配電網整備計画」はルワンダの全電力消費量の6割以上を占める首都キガリにおいて、電力消費量に見合った設備投資が十分でなく、不安定な電力供給により経済活動及び生活に支障が生じることが危惧されることから実施されたものであり、堅調な経済成長に伴い電力需要の増加が見込まれるルワンダの持続的な発展に寄与するものと考えられる。

派遣団は、幸いにも9月27日に実施された同事業の完工式典への招待を受け、団長が祝辞を述べる機会をいただいた。同式典において、ルワンダのカマイレセ・エネルギー・水衛生担当大臣からは、当該事業のほか、水衛生、農業、教育、交通分野における日本の支援に対する謝意も述べられており、我が国による開発協力の裾野の広さを再確認することができた。

(4) 生活インフラとしての安全な水へのアクセス

ルワンダは丘陵地が多い地勢であるが、地方部においては、湧水、湖沼、河川の水源から坂道を上り下りして水を運搬している地域も残されている。安全な水の供給は、乳幼児死亡率の低下や水因性疾患の罹患率の低下に資する。また、水汲み労働は主に女性や子どもの仕事となっており、女性の社会進出や子どもの学習時間の確保のためには、こうした環境は早急に改善される必要がある。今回視察したルワンダ東部地域における「地方給水計画」は、このような人間の基本的な生活環境の改善に資するものであった。

また、青年海外協力隊による「水の防衛隊」は、給水施設の維持管理や学校における衛生啓発活動など、水と衛生に関する諸課題に取り組むもので、2018年6月現在、アフリカ21か国に260人の派遣実績があり、今後も継続して貢献していくことが期待される場所である。

一方、ICT国家を目指すルワンダの首都キガリの発展と地方部における水衛生の環境について、大きな格差が存在することも印象に残った。ルワンダ政府は2020年までに全人口が安全な水にアクセスできることを国家目標としているが、地方部における「安全な水にアクセス」とは、整備された水源から500m以上離れた地域に住む人口の割合の低下を指標としており、日本人が想像するような各家庭の蛇口から水が出てくるものとは限らない。本事業により整備された給水施設においても、子どもが大きなポリタンクを持って順番を待っている光景がみられた。当面は水源から500m以内という目標達成に取り組みつつも、こうした状況は経済成長に応じた漸次改善されていく必要があるだろう。

2. 人材育成・人的交流の推進、開発協力のための人材確保

(1) ABEイニシアティブを通じた人的交流

「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」(ABEイニシアティブ)は、アフリカの若者に対し、日本の大学や大学院での教育に加え、日本企業でのインターンシップの機会を提供するものであり、プログラムを通じて、アフリカにおける産業開発に資する人脈が形成され、日本企業がアフリカにおいて経済活動を進める際の先案内人として活躍することが期待されている。

ケニアは、このイニシアティブの最大の研修員派遣国となっている。今回視察団は、ナイロビにおいて同事業を修了したアフリカの若者との懇談の機会を得た。そのうち一人の方は、「Kakehashi Africa」(かけはしアフリカ)というネットワークのコーディネーターをされていた。Kakehashi Africaのネットワークは、修了生によりアフリカ各地に広がっており、日本企業とスキルを持ったアフリカの人材をマッチングし、日本企業とメンバーとの信頼関係を強化するとともに、両者の協働を支援するとしている。

こうしたネットワークが日本企業とのまさに「架け橋」として成長していくことが期待される中、ケニア、ルワンダ両国においてこのイニシアティブに対する評価

の声を伺ったところであり、事業の継続や改善など今後の在り方について議論するために、その成果についての定性的・定量的な評価が待たれる。

(2) ICT分野における人材育成

ルワンダにおいて、ICTは経済成長を促進する産業であるとともに、全てのセクターの発展を支援する重要なツールとして位置付けられており、2000年よりICTに関する基礎固めが進められてきた一方、ICTに関して十分な経験を有する人材が不足しているとのことであった。

「ICTイノベーションエコシステム強化プロジェクト」は、ルワンダの国家的目標である「起業の増加、実雇用の増加、ICT産業の強化」に貢献するため、ICTセクターにおける既存の関係者及び新たに参入してくるICT企業、投資家、教育機関等の国内外の多様な関係者が効果的・効率的に繋がりあう環境である「ICTイノベーションエコシステム」を強化するものである。

JICAにおいては、2010年以降、継続的な個別専門家派遣を行っているほか、草の根技術協力である「キガリを中心とした若手ICT人材育成事業」（神戸市）、ABEイニシアティブにおけるルワンダ研修生の参加なども進められており、こうした複数間の事業との有機的な連携や相乗効果が期待される。

(3) ルワンダにおける起業の状況

首都キガリにおいては、現地でICTのベンチャー企業（現在のDMM.HeHe社）を創業したクラリス・イリバキザ氏とも意見交換を行った。イリバキザ氏は学生時代に創業し、同社は現在、ルワンダのオンラインビジネスで約6割のシェアを持っているとのことであった。同氏との意見交換では、創業に至った経緯、事業の状況等について意見交換したが、その中で印象深かったのは、経営者として「両親から愛されている人を雇用せよとのアドバイスを守っている」との言葉であった。ICTビジネスという一見クールな分野についても、経営は人間性によって成り立つということであろう。

また、派遣団は、キガリにおいて、在ルワンダ日系事業者の方々と懇談した。それぞれの事業内容等について紹介を受けた後、ルワンダの経済社会状況、ルワンダにおいて起業するに至った経緯、現地における諸課題、今後の事業展望等について意見交換した。

これらの方々には、青年海外協力隊でルワンダに派遣された後、ルワンダにおいて日本企業等を支援する事業を立ち上げた方や、先述のDMM.HeHe社で活躍されている方、マカデミアナッツや花卉の生産・輸出を行っている方、和食レストランを経営する方など多彩であった。

ルワンダは、経済社会情勢が安定し治安も良く、ビジネスのしやすい国としてはアフリカで第2位（世界銀行）とされている。ルワンダにおける日本人の事業者は現在のところ少数であるが、日本政府もこうしたルワンダの長所を引き続きアピー

ルすることにより、意欲のある日本人や日系事業者等の進出を後押しすべきである。

なお、我が国の総理大臣及び外務大臣のルワンダ訪問の実績はなく、遠くない将来に同国訪問が実現することが望まれる。

(4) 開発協力のための人材の確保

今回の派遣では、ケニア及びルワンダの両国において青年海外協力隊員と懇談する機会を得た。両国における隊員の方々は、厳しい生活環境においても明るく、現地社会や人々の力になろうという使命感を持ち、誇りを持って取り組んでおられた。現在も約1,800人が世界中で支援に取り組んでいる青年海外協力隊員は、現地の人たちに直接に接し、日本あるいは日本人に対する第一印象を与えるという意味において、我が国の顔であり第一線の民間外交官であるともいえる。

一方、青年海外協力隊への応募者については、若年層の人口が減少する中、ピークであった1994年度の1万1,832人から2017年度には2,549人と大幅に減少している。人材が唯一の資源である我が国の最大の国際貢献ともいえる青年海外協力隊の隊員確保のため、JICAにおいては、これまでもウェブサイトの充実や、全国各地における説明会等を実施していると承知しているが、引き続き大学に対する広報など隊員確保のための取組の充実を図っていただきたい。

今回懇談した隊員には、地方自治体や大企業に籍を置いたまま参加されている方もおられた。自治体出身の隊員は、市の自己啓発休業制度を利用しての参加とのことであった。また、大企業から参加された隊員は、任期終了後はアフリカ地域の営業を担当とする予定であるとも述べられていた。このように、人材投資・人材育成の観点から青年海外協力隊への参加に理解を持つ地方自治体や企業も増えつつあると考えられるため、政府及びJICAにおいては、現職公務員や会社員が参加しやすい環境の整備に向けた広報等の充実・強化に取り組んでいただきたい。

また、偶然であるかもしれないが、今回訪問したケニア及びルワンダにおけるJICAの所長はいずれも青年海外協力隊を経験された方であった。今後についても意欲と能力のある隊員経験者については、JICAや在外公館等における登用も一層積極的に行うべきであろう。

3. キガリ虐殺記念館の視察

ODAの案件ではないが、今回派遣団は、整備不良によるフライトの延期のため、キガリの虐殺記念館を訪問する機会を得た。前述のとおり、ルワンダ大虐殺においては、1994年4月から7月までの約100日間に80万人から100万人が犠牲となったほか、約200万人が難民となった。ルワンダ難民救済のため、緒方貞子国連難民高等弁務官(当時)が尽力され、また、1994年9月から12月にかけて自衛隊が隣国ザイール(現コンゴ民主共和国)において難民に対する医療や防疫、給水活動等に従事した。

キガリ虐殺記念館の展示の内容は、被害者と加害者の間における憎悪を煽るのでは

なく、大虐殺という歴史的事実について、その背景や実態を客観的に示すことにより、現在及び将来の国民に教訓を残そうとする真摯な姿勢が感じられた。

派遣団としても、わずか四半世紀前に起きたこの歴史的事実を深く受け止めるとともに、これを乗り越えようとしているルワンダの継続的な発展のためにどのような貢献ができるのかを引き続き議論していきたい。

最後に、今回の派遣に当たっては、外務本省、在ケニア日本国大使館、在ルワンダ日本国大使館、JICA、青年海外協力隊、現地における日系企業関係者、ケニア政府、ルワンダ政府並びに視察先の関係者の方々に多大なる御協力と御尽力をいただいた。また、株式会社モルテン様からは、両国に寄贈するためのバレーボールを提供していただいた。改めて心より感謝を申し上げる。

調査において得られた成果は、今後の我が国のODA政策の在り方をはじめとする国政の議論において活かしてまいりたい。